

## 平成 23 年度科学研究費補助金（特別推進研究）研究進捗状況報告書

### 〔現地調査用：これまでの研究経過〕

平成 22 年度は、ほぼ当初の予定どおり研究を推進した。年度末に予想外の大地震が発生したため、支出予定額の一部（230 万円）が翌年度への繰越となったが、それを除くと平成 22 年度の研究補助事業は滞りなく完了している。

平成 22 年度に刊行した（刊行予定を含む）雑誌論文等は 87 本、うち査読つき論文は *Japanese Economic Review*, *Journal of Japanese and International Economies*, *Social Choice and Welfare*, *Journal of Economic Theory*, *Journal of Mathematical Economics*, *Economic Theory* 等に 43 本が掲載された（掲載予定を含む）。また、学会等発表は 47 件、うち招待講演は 11 件であった。さらに、*Consistency, Choice and Rationality*（ハーバード大学出版会）、*Fertility and Public Policy*（MIT Press）をはじめとする研究書等を 18 点、刊行した（刊行予定を含む）。そのうち『再分配の厚生分析』は 2010 年度の日経経済図書文化賞を受賞した。

この間における研究成果のうち主要なものを列挙すると、次のようになる。

- (1) 消費税の逆進性を緩和するために給付つき税額控除制度を日本に導入すると、その恩典は高所得層（支援不要の人びと）まで部分的に及ぶおそれがある。
- (2) ダイナミック・マイクロ・シミュレーションモデルを開発し、それをを用いて年金制度改革案の政策評価を試みた。その中で、貧困高齢者の対人口比率が日本で今後、急速に上昇していくことを定量的に示した。加えて年金制度の管理・運営に関する英文研究書 (*Priority Challenges in Pension Administration*) を刊行するとともに、公務員と軍人の年金制度に関する国際会議を開催した。
- (3) 主観的健康感や幸福度が所得格差や貧困とどの程度まで関連しているかを計量的に分析した。また、消費税率の変更が社会的厚生や貧困に及ぼす影響も日韓で比較した。
- (4) 年齢・学歴などの諸属性の影響をコントロールしたマイクロデータ分析によると、1980 年代に比べて、近年、特に長時間労働が深化したといった傾向は日本ではみられない。長時間労働の増加感は、週休 2 日制の拡大による平日への労働時間の集中によって主にもたらされていた。さらに、平日における労働時間の増加は、特に女性の生活時間への影響が大きく、女性の睡眠時間を抑制するといった新たな問題を引き起こしていた。
- (5) 日本における政府債務の持続可能性を担保するために必要となる税率は将来、約 43% にまで上昇することを明らかにした。
- (6) 『くらしと健康に関するパネル調査 (JSTAR)』の第 1 回分データを公開する一方、第 3 回目の調査を実施した。そして、研究書 (*JSTAR: First Results*) を刊行した。
- (7) 『雇用と子育てに関するパネル調査 (LOSEF)』における質問票素案の作成に着手した。
- (8) 米国の National Longitudinal Survey of Youth (1979) を用いて、父と息子、母と娘の間にそれぞれ社交性に関する強い相関があることを明らかにした。さらに、父の社交性は息子の社交性のみならず、息子の賃金にも正の効果を与えることを示した。
- (9) 社会保険料の事業主負担分が誰に帰着するかを計量的に分析した。さらに、平成 21 年に開催した公的介護保険制度に関する国際会議で報告された論文を研究論文集として編集し、*Japanese Journal of Health Economics and Policy* の特集号として近々、出版する予定である。

- (10) 福祉の改善と権利の保護という 2 つの要請における対立問題を規範的に考察した。  
さらに、社会的選択と厚生に関する英文ハンドブック (*Handbook of Social Choice and Welfare*, Vol. 2) を刊行した。
- (11) 人的投資・技術・年齢構成に焦点をあてたイノベーション制度を理論的に分析した。
- (12) Demeny 投票制度に関する国際会議を開催し、新たな投票制度についての理解を深めた。
- (13) 子供期の貧困が成人になってからの生活困難に与える影響を分析した。
- (14) 楽観と悲観が混在する証券市場で状態依存財の価格が相対的に高くなるか否かを理論的に考察した。